

# 奈良県の財務諸表【概要版】

平成26年12月

奈良県

# 平成25年度 奈良県財務諸表の作成

- 更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、普通会計、県単体及び連結（※）について、平成20年度決算から、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を「総務省方式改訂モデル」により作成
- 平成24年度決算分からは、発生主義の導入や公正価値による資産評価を行い、より実態に即した財務諸表が作成できる「基準モデル」により作成

## 【作成モデルの比較】

	総務省方式改訂モデル (平成20年度～平成23年度)	基準モデル (平成24年度～)
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○売却可能資産：時価評価</li> <li>○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げ ⇒段階的に固定資産情報を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現存する固定資産をすべて リストアップし、公正価値により評価</li> </ul>
固定資産の 算定方法 (継続作成時)		<ul style="list-style-type: none"> <li>○発生主義的な財務会計データから 固定資産情報を作成</li> <li>○その他、公正価値により評価</li> </ul>
固定資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に物品、ソフトウェアに拡張</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○すべての固定資産を網羅</li> </ul>
台帳整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開始貸借対照表作成時に整備 ⇒その後、継続的に更新</li> </ul>
財務書類の 検証可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○台帳の段階的整備により、検証可能性 を高めることは可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取引を仕訳することにより、財務書類 の数値から元帳、伝票に遡って検証可能</li> </ul>

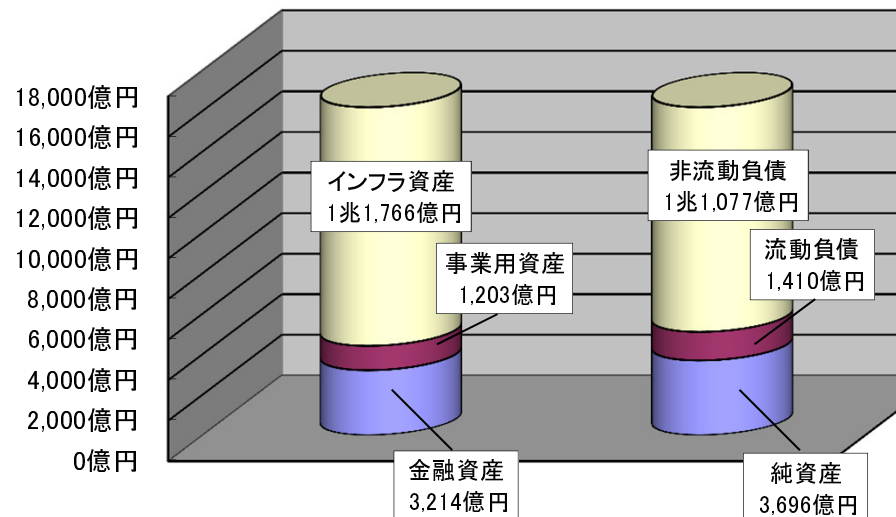
(※) 県単体 ⇒ 普通会計 + 7 公営事業会計  
 連結 ⇒ 県単体 + 公立大学法人奈良県立医科大学  
 + 地方三公社 + 第3セクター等14団体

# 貸借対照表(普通会計)

どれほどの資産や負債を有するかについての情報を表示

<b>金融資産 3, 214 億円</b> 【+ 237 億円】 資金 174億円 債権 410億円 有価証券 1億円 投資等 出資金 1,104億円 基金・積立金 1,525億円	<b>流動負債 1, 410 億円</b> 【+ 392 億円】 公債(短期) 1,310億円 引当金 75億円 その他 25億円
<b>非金融資産 1兆2, 969 億円</b> 【+ 75 億円】 事業用資産 有形固定資産 土地 479億円 建物 526億円 その他 67億円 無形固定資産 131億円	<b>非流動負債 1兆1, 077 億円</b> 【△ 428 億円】 公債 9,738億円 引当金 1,337億円 その他 2億円
インフラ資産 公共用財産用地 6,703億円 公共用財産施設 4,978億円 その他 85億円	<b>負債合計 1兆2, 487 億円</b> 【△ 36 億円】
<b>資産合計 1兆6, 183 億円</b> 【+ 312 億円】	<b>純資産 3, 696 億円</b> 【+ 348 億円】
<b>負債・純資産合計 1兆6, 183 億円</b> 【+ 312 億円】	

資産と負債のバランス



## 【ポイント】

- 県民1人当たりの資産：117万円 (H24 113万円)
- 県民1人当たりの負債：90万円 (H24 89万円)

# 行政コスト計算書(普通会計)

経常的な活動に伴うコストを表示

経常費用(総行政コスト) 3,460億円【△153億円】  
(県民1人あたり25万円)

経常業務費用	2,150億円【△162億円】
人件費	1,297億円
物件費	374億円
経費	325億円
業務関連費用	154億円
移転支出	1,310億円【+9億円】
他会計への移転支出	16億円
補助金等移転支出	1,138億円
社会保障関係費等(扶助費)移転支出	128億円
その他の移転支出	28億円

経常収益 142億円【△1億円】

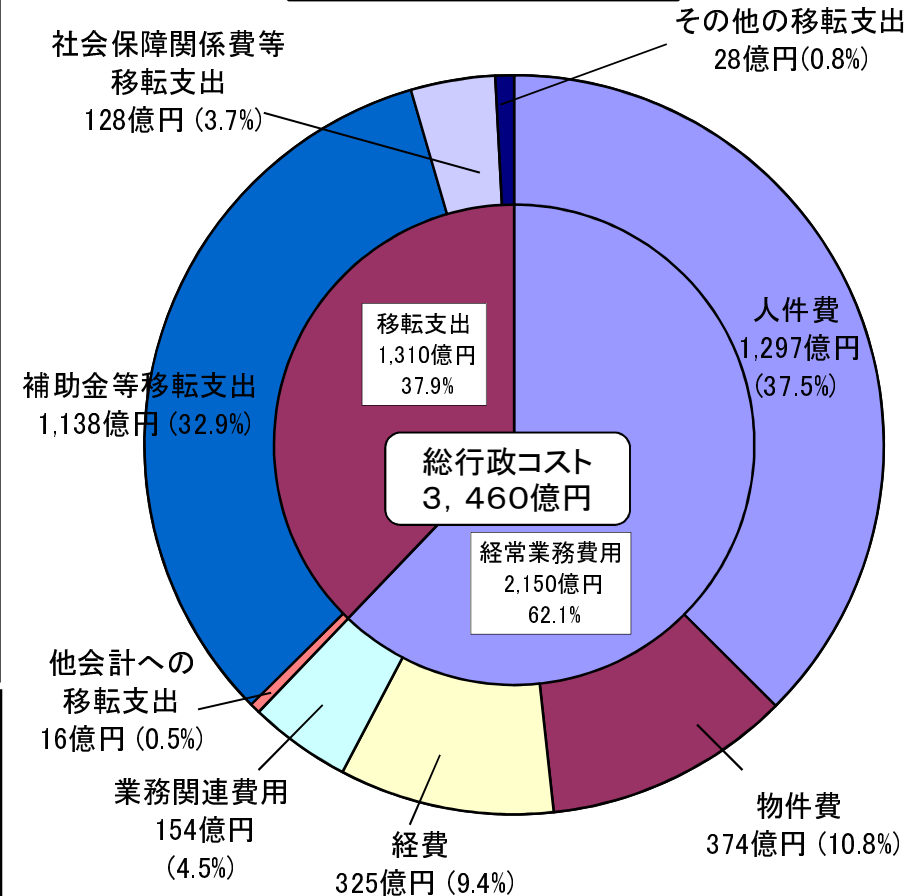
業務収益	105億円
(使用料、手数料、収益事業収入等)	
業務関連収益	37億円
(資産売却益、貸付金元利収入等)	

純経常費用(純行政コスト) 3,318億円【△152億円】  
(県民1人あたり24万円)

## 【ポイント】

- 経常業務費用の内では人件費が最も多く、経常費用の37.5%
- 県民1人当たり総行政コスト:25万円(H24 26万円)
- 受益者負担比率:4.1%(H24 4.0%)  
経常収益(142億円)÷経常費用(総行政コスト)(3,460億円)

## 科目別行政コスト



## 純資産変動計算書(普通会計)

純資産が1年間にどのように増減したかを表示

期首純資産残高	3, 347 億円	
<b>財源の増減</b>	<b>105 億円</b>	349 億円 の増加 【90 億円 の増加】
財源の用途 (経常費用、資産形成などの支出)	4, 038 億円	
財源の調達 (税込・国庫補助金などの収入)	4, 143 億円	
<b>資産形成充当財源の増減</b>	<b>400 億円</b>	
固定資産の増減 (土地、建物等の取得、除売却)	224 億円	
長期金融資産の増減 (貸付金、投資及び出資金等)	172 億円	
評価・換算差額等の増減 (資産の再評価、会計規則の変更)	4 億円	
<b>その他の純資産の増減</b>	<b>△156 億円</b>	
期末純資産	3, 696 億円	

## 資金収支計算書(普通会計)

経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して現金の流れを表示

<b>経常的収支</b>	<b>+536 億円【+233 億円】</b>
経常的支出	3, 412 億円
経常的収入	3, 948 億円
<b>資本的収支</b>	<b>△408 億円【△186 億円】</b>
資本的支出	594 億円
資本的収入	186 億円
<b>財務的収支</b>	<b>△29 億円【△56 億円】</b>
財務的支出	1, 115 億円
財務的収入	1, 086 億円
<b>当期資金収支額</b>	<b>99 億円【△9 億円】</b>
期首資金残高	75 億円
期末資金残高	174 億円

# 奈良県連結財務諸表

## 連結対象範囲

### 普通会計

#### 公営事業会計(7会計)

- 奈良県水道用水供給事業費特別会計
- 奈良県病院事業費特別会計
- 奈良県営競輪事業費特別会計
- 奈良県自動車駐車場費特別会計
- 奈良県証紙収入特別会計
- 奈良県流域下水道事業費特別会計
- 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 県単体 対象範囲

#### 地方独立行政法人(1団体)

- 公立大学法人奈良県立医科大学

#### 地方三公社(3団体)

- 奈良県土地開発公社
- 奈良県道路公社
- 奈良県住宅供給公社

#### 第三セクター等(14団体)

- 一般財団法人奈良県ビジターズビューロー
- 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- 一般財団法人奈良県健康づくり財団
- 公益財団法人奈良県人権センター
- 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センター
- 公益財団法人奈良県地域産業振興センター
- 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
- 奈良市場冷蔵株式会社
- 一般社団法人奈良県野菜価格安定基金
- 一般社団法人奈良県畜産会
- 公益財団法人奈良県食肉公社
- 公益財団法人奈良県林業基金
- 奈良生駒高速鉄道株式会社
- 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

## 貸借対照表

普通会計	1兆6,183億円	(負債 1兆4,704億円)
公営事業会計	7,858億円	普通会計 1兆2,487億円
連結対象団体	2,077億円	公営事業会計 960億円
<b>資産合計 2兆5,327億円</b>		連結対象団体 1,421億円
		(純資産 1兆623億円)
		普通会計 3,696億円
		公営事業会計 6,899億円
		連結対象団体 657億円
		<b>負債・純資産合計 2兆5,327億円</b>

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 行政コスト計算書

(純行政コスト 3,306億円)	
普通会計	3,318億円
公営事業会計	40億円
連結対象団体	46億円

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 純資産変動計算書

(期首純資産残高 1兆 371億円)	
普通会計	349億円
公営事業会計	△ 65億円
連結対象団体	△ 30億円
(期末純資産残高 1兆 623億円)	

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額

## 資金収支計算書

(期首資金残高 334億円)	
普通会計	99億円
公営事業会計	3億円
連結対象団体	24億円
(期末資金残高 445億円)	

※ 各会計の金額は、相殺消去前の金額